



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 北陸電話工事株式会社

コード番号 1989 URL <http://www.hokuwa.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 森 泰夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長

(氏名) 川面 正雄

TEL 076-240-2211

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	5,562	△6.6	△184	—	△163	—	△143	—
28年3月期第2四半期	5,953	△6.9	△65	—	△46	—	△5	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △128百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 15百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	△16.79	—
28年3月期第2四半期	△0.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	9,067	5,247	57.9
28年3月期	9,798	5,445	55.6

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 5,247百万円 28年3月期 5,445百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,900	0.5	160	△18.8	180	△14.5	150	66.3	17.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	8,968,960 株	28年3月期	8,968,960 株
29年3月期2Q	429,868 株	28年3月期	429,858 株
29年3月期2Q	8,539,101 株	28年3月期2Q	8,539,171 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国経済の減速などから輸出・生産面に鈍さが見られるものの、基調としては緩やかな回復を続けています。

情報通信分野においては、ブロードバンド化、グローバル化、スマートフォンやタブレット等の端末の多様化が進展し、ニーズの高度化・多様化とともに固定通信と移動通信との融合、さらには通信と放送の融合による多彩なサービスが拡大しつつあり、当社グループを取り巻く環境は大きく変化しています。

このような状況の中で、当第2四半期における当社グループの受注高は、NTT関連工事においてはシステム開発や保守業務の受託拡大があったものの光アクセス網工事の鈍化により減少し、公共・民間分野の工事では防災無線工事、自治体からの光ケーブル工事等によって増加し、全体では72億4千1百万円（前年同期比9.8%増）となりました。

売上高についても、NTT関連工事ではシステム開発や保守業務の受託拡大がありましたが、全体的には前年度繰越工事の減少が大きく55億6千2百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

利益面につきましては、当社グループとして生産性の向上とコスト改善施策を実施しましたが、営業損失は1億8千4百万円（前年同期6千5百万円の損失）、経常損失は1億6千3百万円（前年同期4千6百万円の損失）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億4千3百万円（前年同期5百万円の損失）となりました。

(単位:百万円)

項目	当第2四半期	前年同期	増減額	増減率
受注高	7,241	6,594	646	9.8%
売上高	5,562	5,953	△390	△6.6%
営業損失(△)	△184	△65	△118	－%
経常損失(△)	△163	△46	△117	－%
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△143	△5	△138	－%

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7億3千万円（7.5%）減少の90億6千7百万円となりました。主な要因は、現金預金8億8千2百万円の増加と受取手形・完成工事未収入金14億6千万円及び土地2億3百万円の減少であります。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ5億3千3百万円（12.3%）減少の38億1千9百万円となりました。主な要因は、支払手形・工事未払金3億7千万円及びその他の流動負債1億2千7百万円の減少であります。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ1億9千7百万円（3.6%）減少の52億4千7百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ8億6千万円増加の21億9百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、7億8千2百万円（前第2四半期連結累計期間6億7千4百万円の増加）であり、その主な要因は、売上債権の減少14億6千万円による資金の増加と税金等調整前四半期純損失1億8千3百万円及び仕入債務の減少3億7千万円による資金の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は、1億5千2百万円（前第2四半期連結累計期間2億5千4百万円の減少）であり、その主な要因は、有形固定資産の売却2億7千2百万円による資金の増加と有形固定資産の取得9千5百万円による資金の減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、7千3百万円（前第2四半期連結累計期間6千9百万円の減少）であり、その主な要因は、配当金の支払6千8百万円による資金の減少であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年5月11日に発表いたしました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ9,734千円減少しております。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,202,010	2,084,199
受取手形・完成工事未収入金	3,740,837	2,279,878
有価証券	86,499	54,966
未成工事支出金	55,861	105,582
材料貯蔵品	63,518	128,170
繰延税金資産	79,199	100,749
その他	138,683	91,921
貸倒引当金	△4,836	△2,940
流動資産合計	5,361,773	4,842,526
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,131,952	1,065,964
土地	1,662,954	1,458,963
建設仮勘定	—	21
その他(純額)	401,522	416,333
有形固定資産合計	3,196,429	2,941,282
無形固定資産		
ソフトウェア	15,761	11,403
のれん	9,765	9,223
その他	4,887	4,850
無形固定資産合計	30,414	25,477
投資その他の資産		
投資有価証券	522,884	554,409
長期貸付金	2,634	2,484
繰延税金資産	616,723	631,313
その他	68,382	70,973
貸倒引当金	△792	△792
投資その他の資産合計	1,209,832	1,258,387
固定資産合計	4,436,676	4,225,147
資産合計	9,798,450	9,067,674
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	1,245,661	875,586
未払法人税等	73,614	11,942
賞与引当金	180,168	150,096
完成工事補償引当金	9,036	8,734
その他	609,802	482,456
流動負債合計	2,118,284	1,528,816
固定負債		
役員退職慰労引当金	162,497	167,974
退職給付に係る負債	1,982,495	2,018,968
負ののれん	11,939	10,665
長期末払金	43,612	42,696
その他	34,585	50,741
固定負債合計	2,235,130	2,291,047
負債合計	4,353,415	3,819,863

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	611,000	611,000
資本剰余金	326,573	326,573
利益剰余金	4,843,388	4,631,686
自己株式	△90,048	△90,051
株主資本合計	5,690,912	5,479,207
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,682	47,505
退職給付に係る調整累計額	△295,560	△278,902
その他の包括利益累計額合計	△245,878	△231,396
純資産合計	5,445,034	5,247,810
負債純資産合計	9,798,450	9,067,674

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
完成工事高	5,953,004	5,562,105
完成工事原価	5,298,166	5,009,836
完成工事総利益	654,838	552,269
販売費及び一般管理費	720,803	736,310
営業損失(△)	△65,964	△184,041
営業外収益		
受取利息	498	352
受取配当金	6,909	7,173
受取地代家賃	1,113	956
持分法による投資利益	1,627	4,530
その他	10,632	7,761
営業外収益合計	20,780	20,773
営業外費用		
支払利息	79	—
その他	770	623
営業外費用合計	850	623
経常損失(△)	△46,034	△163,891
特別利益		
段階取得に係る差益	9,400	—
固定資産売却益	44,034	38,035
負ののれん発生益	10,266	—
特別利益合計	63,701	38,035
特別損失		
固定資産売却損	26	—
固定資産除却損	154	183
事務所移転費用	—	56,983
特別損失合計	180	57,166
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	17,485	△183,022
法人税、住民税及び事業税	4,910	2,877
法人税等調整額	17,662	△42,510
法人税等合計	22,573	△39,632
四半期純損失(△)	△5,087	△143,389
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△5,087	△143,389

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純損失(△)	△5,087	△143,389
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,701	△2,176
退職給付に係る調整額	10,072	16,657
その他の包括利益合計	20,773	14,481
四半期包括利益	15,685	△128,908
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,685	△128,908

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	17,485	△183,022
減価償却費	106,088	116,518
のれん償却額	542	542
負ののれん償却額	△1,273	△1,273
負ののれん発生益	△10,266	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,520	△1,895
賞与引当金の増減額(△は減少)	△25,236	△30,072
その他の引当金の増減額(△は減少)	△360	△302
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△44,646	60,441
受取利息及び受取配当金	△7,407	△7,525
支払利息	79	—
持分法による投資損益(△は益)	△1,627	△4,530
有形固定資産売却損益(△は益)	△44,034	△38,035
段階取得に係る差損益(△は益)	△9,400	—
その他の損益(△は益)	261	231
売上債権の増減額(△は増加)	1,085,693	1,460,959
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△83,715	△114,372
仕入債務の増減額(△は減少)	△222,695	△370,075
その他の資産の増減額(△は増加)	73,017	4,866
その他の負債の増減額(△は減少)	△149,577	△56,230
小計	681,408	836,222
利息及び配当金の受取額	7,923	9,521
利息の支払額	△78	—
法人税等の支払額	△14,971	△63,636
営業活動によるキャッシュ・フロー	674,282	782,107
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	2,997	10,007
有形固定資産の取得による支出	△251,924	△95,442
有形固定資産の売却による収入	47,231	272,179
無形固定資産の取得による支出	△1,942	△271
投資有価証券の取得による支出	△10,000	△31,521
長期貸付金の回収による収入	293	150
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△38,125	—
その他	△3,024	△2,591
投資活動によるキャッシュ・フロー	△254,495	152,511
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,428	—
自己株式の取得による支出	△3	△3
配当金の支払額	△68,313	△68,312
その他	—	△5,639
財務活動によるキャッシュ・フロー	△69,745	△73,955
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	350,041	860,663
現金及び現金同等物の期首残高	2,101,451	1,248,502
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,451,493	2,109,165

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。